

中東情勢の混迷が日本経済に及ぼす影響 ～原油価格上昇で今後の金融政策も見通し難く～

2026年3月17日

調査部 上席主任研究員 小泉 司

当社の景気予測を改訂したが、予測の不確実性は非常に高い

2025年10～12月期の実質GDP（2次速報）公表を受けて当社では景気予測を改訂した¹。混乱が続く中東情勢については早期に沈静化すると想定し、先行きの日本経済については、企業業績が改善する中で賃金の上昇が続き、緩やかな回復軌道をたどると見通した。

もっとも、中東情勢については、イランがホルムズ海峡の封鎖を表明するなど緊張が強い状況が続いており、混乱が長期化する可能性が高まっている。日本経済はエネルギー資源の大半を輸入に依存しているため、中東情勢の混迷が続けば、原油価格の上昇を通じたインフレなどにより国内経済に影響が及ぶことが懸念される²。

中東情勢の混乱が長期化した場合、企業部門では、原油価格の上昇が燃料費や原材料費の増加を通じて、企業のコストを押し上げる。近年は価格転嫁の動きが広がっているとはいえ、需給環境が引き締まっていない分野などでは、コスト上昇の価格転嫁が難しく、企業収益の圧迫要因になっていく公算が大きい。そうした場合には、企業の設備投資を下押しするだけでなく、最近の賃上げの動きに水を差すことにもなりかねない。

家計部門への影響も無視できない。原油価格の上昇は、ガソリン価格や電気料金、輸送費などの上昇を通じて家計の負担を増大させる。また、上述のとおり、その影響が賃上げの動きにまで波及することになれば、賃上げが支えとなり個人消費が増加基調をたどるといふ、当社の予測のシナリオが崩れてしまうことになる。

中東情勢の混乱の収束が見通せない中で、予測の不確実性は非常に高まっている状況にあると言えよう。

¹ 2026年3月11日公表「2026・27年度の景気予測（2025年10～12月期2次QE後改訂）」。

【URL】 https://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/pdf.html?pdf=report260311_sone

² イラン紛争前のWTI（NY原油先物価格）は1バレル60ドル台半ばで推移していた。計量経済モデルで試算すると、2026年度のWTIが25年度に比べて5割程度上昇して推移すると、26年度の実質GDP成長率は0.3%程度下押しされる結果になる。

日銀の金融政策も見通し難く

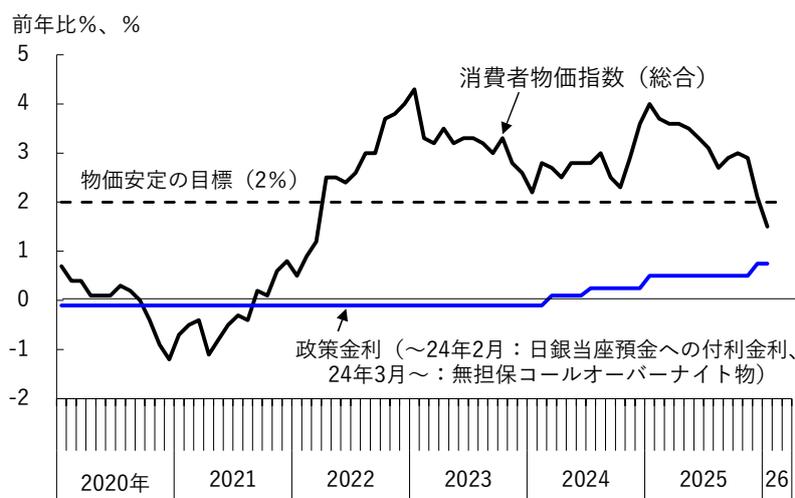
こうした中東情勢の緊迫長期化と原油価格の上昇は、日本銀行の金融政策判断にも影響を及ぼすと考えられる。今後、原油価格が高止まることになれば、輸入物価の上昇を通じて消費者物価が押し上げられる一方、物価高が景気を下押し、企業業績の悪化を通じて賃上げの抑制要因となりうる。そうした場合には、現在の日銀が政策金利引き上げの前提としている「賃金と物価が相互に参照しながら緩やかに上昇していくメカニズム」³が維持されないことになってしまう。

過去の大幅な物価上昇局面を振り返ると、日銀は総じて利上げに慎重な姿勢を示してきた。コロナ禍後の物価上昇局面（2022～23年）では、輸入物価の上昇を主因とする「第1の力」と、賃金上昇を伴う「第2の力」を区別し、物価上昇を「第1の力」が中心であるとして、金融引き締めを急がない姿勢を示した。また、その後の米（コメ）価格上昇などを背景とした物価上昇局面（2024年終盤～25年）では、米国でトランプ関税が打ち出されたこともあり、経済・物価見通しの不確実性が高まっているとして、政策金利の引き上げを見送った。

今後、中東情勢の混乱が長期化し、原油価格上昇を通じて物価が再び押し上げられる局面となった場合、日銀がこれをどのように位置付けるのか興味深い。輸入物価上昇による一時的な物価押し上げ要因とするのか、それとも予想物価上昇率を高める基調的な物価上昇圧力として整理するかによって、金融政策の判断は大きく異なり得る。また、トランプ関税が打ち出された際に、経済・物価見通しの不確実性の高まりを理由として、政策金利の引き上げを見送った説明との整合性も問われることになるだろう。さらに、今回の紛争をきっかけに為替レートが円安気味に推移している点を、どう整理するかも気になる点である。

今後の中東情勢の動向は、日本経済を見通す上での重要な下振れリスクであると同時に、日銀の金融政策運営を考える上でも、注視すべき要因と言えるだろう。

図表 消費者物価指数と政策金利



出所：総務省「消費者物価指数」、日本銀行ホームページ

³ 日本銀行「経済・物価情勢の展望 2026年1月」など。

執筆者紹介



小泉 司（こいずみ つかさ）

浜銀総合研究所 調査部 上席主任研究員
日本経済を中心とするマクロ経済調査を担当

【本レポートについてのお問い合わせ先】

電話番号：045-225-2375

メールアドレス：chyosabook@yokohama-ri.co.jp

＼ 調査レポートの更新情報をお届けしています ／

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願いいたします。